

1町の概要 (H31年3月末現在)

人口	47,456人
保護率	1.3%

2 支援状況調査 (H30年度)

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	24.5
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	5.0
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	2.7
就労・増収率(%)	107.1

3 実施方法について

実施方法	委託 (複数年契約, プロポーザル)
事業費	4,424千円 (平成30年度)
理由 (委託)	生活困窮者が抱える複合的な課題に対応可能な包括的支援体制を構築するため, 平成28年度に大隅地域にくらし・しごとサポートセンターを設置し, 3つの構成団体から成る共同事業体に業務を委託。
課題対応	中学校卒業後も高校卒業や就職するまでを見届けるために, 集団での学び, 個別の学び, 中学校卒業後に必要な支援と分けて対象者の状況に応じた対応を行う。 ①集団での学び ・小学生を中心とした土曜日の午前中の学習支援教室。宿題の終了や基礎学力の定着を図る。 ・高校受験を控える中学3年生への学習支援。自宅で学習が難しい生徒を中心に高校受験へ向け個別学習支援。 ②個別での学び ・不登校の生徒宅へ訪問し, 宿題, 進路相談を受ける。 ③中学校卒業後の支援 ・高校中退, 進路未決定生徒への通信制高校への転学支援, 就労に向けた進路相談支援, ひきこもり防止等を行う。
事業概要	対象地域の教育委員会やSSWや福祉部局等と連携して, 学習支援教室への広報や個別支援のつなぎを行う。
その他特記事項	就労に意識が向いた際は就労準備支援員, 家庭へは自立・家計改善支援員など, 他事業と連携し子どもを包括的に支援する。

4 事業実績 (H30年度)

利用者	小学生	中学生	16~18歳	計
参加人数	173	31	9	213
うち生活困窮	8	7	9	24

5 事業実施のポイント

Point

他機関・他事業と連携し, 「集団」と「個別」を分けた具体的な取り組みを充実。高校卒業や就労までの支援を強化する。



①個別や少人数での学習支援の充実

- ・学習支援教室では参加人数が多く個別にゆっくり対応することが難しく, 対象者が必要とする対応ができないことがあった。受験を控えた中学3年生へ苦手教科を中心とした学習指導, 全日制高校退学後の通信制高校への編入書類作成など, 理解を促すことや対応に時間がかかるものは, 個別での学習機会を別に設けて具体的な取り組みを行った。

②地域や主対象でない関係機関との連携

- ・全日制・通信制高等学校や大学, 人権同和に関する教員の研究会等と情報交換や広報協力等の連携を強化。それにより, 対象者の状況理解を進め, 義務教育後の支援や教育機関同士の領域を超えた支援体制構築につながった。

6 取り組んで良かったこと

中学校主催の困難を抱える子どもへの対応を検討する会議に毎年通して参加。学校は生徒や家庭の情報把握, センターは他制度や社会資源とのつなぎと, それぞれの強みをいかした連携を通じて, 卒業後も切れ目のない支援体制を構築した。